

最初の経済計画と経済企画庁

元経済企画庁国民生活局長 小金 芳弘

経済企画協会の解散に当たって、経済企画協会または経済企画庁での経験について何か書けと言われたので、私がこの役所の前身である経済審議庁にやってきた時の経験を中心にして書くことにした。記憶違いや思い違いを避けるために、最初の経済計画が生まれた時のいきさつについては、「小金芳弘のホームページ」に連載中の私の日記の引用にもとづくことにする。

1. 経済審議庁計画部

私が運輸省船舶局（現在は国土交通省海事局の一部になっている）から経済審議庁計画部計画第1課にきたのは、昭和29（1954）年7月である。この時の計画部長は佐々木義武さん、計画1課長は大蔵省からきた堀口さんで、外に林雄二郎さんのような調査官が何人かいた。1課は、総括、財政金融、農林、貿易、鉱工業その他の班に分かれていて、宮崎勇さんと矢島不二男さんは鉱工班にいた。私は堀さんという若い人と交通班だった。

計画部にはその外に計画2課と計画3課があり、国土開発担当の開発1課、2課、3課、4課もあった。建設省からきて計画2課にいた下河辺淳さんは、間もなく1課へきて私と一緒に建設交通班を作った。ここには若い連中がごろごろしていて、麻雀をやったり野球をやったりしながら暇をつぶしていたが、この役所は戦後の時代に統制経済を運営するためにできた経済安定本部の後身だったから、仕事も定員も減る一方だったのである。

計画1課では、翌年の経済見通しも一応やっていたが、これは大蔵省が予算案を作るための参考資料のようなものだった。開発関係では開発2課に喜多村治雄さんがいたが、この課は公共事業を所管していない点で我々と同じであり、「昭和40年の日本経済の構想」という長期見通しをやったりしていた。計画1課でも、それに刺激されて長期の経済計画を作ろうという話が出ていたが、それは計画部の仕事を決める分掌規程の中に「経済計画を作る」という1項があるからというだけで、それがどんなものかは誰も知らなかった。

7月30日（金） 10時から審議庁の長官官邸で課内会議。長期経済計画をつくろうとしているらしいが、長期計画は政治の裏打ちがなければナンセンスだし、自由党政府では思い切った施策が取れるはずもない。3時過ぎに終わって帰り、風呂へ行く。

2. 10日間の突貫工事

しかし、12月7日に吉田首相が辞任して10日に民主党の鳩山内閣が発足すると、状況が一変した。この内閣は、平成21年に自民党政権を倒して生まれた鳩山内閣と同じように、すぐ後に予定されている総選挙を控えて、これから何をやるかを選挙民に約束するマニフェストを必要としていたからである。長官は高崎達之助さんだったが、計画部が経済計画を作りたいと言って行くと、すぐやれということになった。

12月17日（金） 今度の内閣の要求で、1960年までに完全雇用と国際収支均衡を達

成する経済の構造を描くことになり、昼から松濤の分室で会議をする。よく判らない意見が盛んに交わされ、どういう風にやるかまでは全く進まなかった。

当時は、朝鮮動乱による米軍特需がなくなってきたために国際収支の赤字が膨らんで外貨準備がほとんどなくなっていた上、ベビーブーム期に生まれた子供たちが生産年齢に達する時期が目の前にきていたから、特需がなくなっても国際収支を均衡させることと、急増する労働力に雇用機会を与えることが急務であることは誰にも判っていたが、それをどうすれば実現できるのかは、誰にも判らなかった。

12月20日（月） 1960年計画は、前提でもめて中々結論が出ない。今でさえあり余って困っている労働力がどんどん増えて行くのを、完全雇用にするには土台無理な話だ。その上に国際収支をバランスさせ、自給度を向上させてインフレを起こさないようにするためには、援助に頼るしか方法はない。それなのに特需によるドル収入はゼロになるという前提なのだから、そのような経済を誤魔化しなしに描くことは不可能だ。

12月21日（火） 昼から長期計画の会議を聞いたが、やはり元々無理な前提だけに、ごたごたして中々決まらない。今日は照雄の誕生日。病気をしたのでまだ歩けないが、ずっと元気になった。（長男の照雄は昭和28年12月21日に生まれていた）

戦中および戦後の経済計画は、それぞれの物資の生産をどのように伸ばして行くかを定めるためのものだったから、部門別に目標を作ってそれを積み上げて行く方法だった。しかしそのやり方でやったのでは、その積み上げが完全雇用と国際収支均衡に到達するようにはできない。そこで、開発2課がやった「昭和40年の日本経済」で使われたコルム方式に従って、逆に目標年度までの労働力人口の増加と労働生産性の上昇から出発し、それが実質経済成長率5.0%、鉱工業生産伸び率7.4%の下で目標年度には完全雇用と国際収支均衡を達成すると前提して、それを元に各班が部門別の数字を作るようになった。

12月24日（金） 長期計画の数字が続々と出てきたので、交通部門もやり始め、国内輸送を片付けて海運に取りかかる。クリスマスイヴを棒に振って、役所で10時半までやった。

12月25日（土） 9時に出勤してすぐ仕事にかかり、5時一寸前に原稿にした。貿易と資金は、まだアタフタやっている。雇用増大、消費水準上昇、投資増大というインフレ要因を多分に持ちながら、一方では輸入を削減し、特需を打ち切りながら輸出をうんと増やして国際収支をバランスさせようと言うのだから、土台無理な話だ。輸入需要がある時にこれをカットすれば悪性インフレが起こることは必至だから、こんな欲張った計画はない。理想を描くなら、輸入を増やし輸出をそれ以上に増やしてバランスさせれば良いので、23億ドルの貿易規模では、とてもユートピアは実現できない。家村さんをつれて、日本橋の繊維会館での七洋会のパーティにかけつける。9時半頃まで飲んで踊って、愉快地遊んだ。

12月26日（日） 9時半に役所へ行き、10時半から長官々邸で大会議。課長の総論を読んだ後、各班で説明する。6時に帰る。フラフラだ。

12月27日（月） 朝運輸省へ給料を取りに行き、昼から経審へ行く。1960年計画についての大臣説明と民主党への説明がある。（当時私は運輸省と兼務になっていて、給料は運輸省からもらっていた）

3. 6ヵ年計画から経済自立5ヵ計画へ

年が明けて昭和30年になるとまた大騒ぎになった。

1月6日（水） 去年作った1960年計画（6ヶ年計画）は非常な反響で、資料の売れ行きはとても速い。各省の意見を聞いているが、細かいことになるとうるさくてかなわない。

1月20日（木） 6ヶ年計画は18日に閣議了解になり、一段落したので、夜は慰労で一杯飲む。帰りに矢野、明野、下河辺で半チャン2回。

この作業の結果は昭和30年1月18日に「総合経済6ヵ年計画の構想」という名前で閣議了解されて大反響を呼び、民主党は2月の総選挙で大勝した。お陰で自由党だった私の父は辛うじて生き残ったものの、多くの大物が枕を並べて落選した。

2月28日（月） 選挙速報を聞いていたら、親父は即日開票分で13000。去年より4000減っている。全国的に民主党の進出は物凄く、左社もぐんぐん伸び、自由党は至るところで壊滅的な打撃を受けた。昼のニュースでは、神奈川3区は河野（一郎、農林大臣）6万8千、片山（哲、前総理大臣）6万4千、安藤4万4千、森島4万5千で、佐藤と小金がそれに続く。岡崎（勝男、前外務大臣）と岩本（信行、前衆議院副議長）の落選は決定的になった。河野の強引な戦法で自由党陣営は吉武恵市、益田甲子七、山崎猛、小峰柳多、岡野清豪、有田二郎等々が落選して壊滅。民主党は前回落選の大物が殆どカムバックした上に新人も出て、前の120から190まで増えそうだ。自由党は180から110に転落。5時のニュースで聞いたら、親父は4万2千で当選し岩本が次点。岡崎が弱かったのは、浮動票が河野と森島に食われたためだろう。親父は固い票があったので助かった。

昭和30年7月、経済審議庁は6ヵ年計画を推進するためと称して計画部を独立させて別に開発部を作り、経済企画庁と名前を変えた。またこれを内閣の正式の計画とするために経済審議会に諮問し、それから答申されたという形をとって、昭和31年度を初年度とする「経済自立5ヵ年計画」を12月23日に閣議決定した。その前の11月には民主党と自由党が合同して自由民主党を作り、第三次鳩山内閣が発足していたので、この計画はこの内閣が作ったということになる。

4. アフターケアとしての新長期経済計画

この計画は、民主党に大勝利をもたらして保守合同による（19）55年体制を作ることとを可能にした上、消滅寸前だった組織を有力官庁の一つにするという功績を挙げたが、仕事としては、満足できる出来と言えるものではなかった。上からの命令で仕方がなかったとは言え、経済成長率、産業別生産伸び率、輸出入増加率、雇用増加率等の間の関係をチェックするどころか、各分野の担当者がそれぞれフレームワークの数字を横目でにらみながら、手回しのタイガー計算器を回してでっち上げたものだったからである。

しかし実際の経済はそんなこととは関係なく、昭和29年の夏頃に底を打った後、30年初めには既に上向きに転じていて、そこへ計画が発表されると各分野はその数字が政府によって与えられた目標だと受け取って一斉に走り出した。その活況を見て設備投資も大きく増加したので、31年になると「神武景気」がやってきた。この間計画部の我々の多くは、仕事はもう終わったとばかりに野球の話や麻雀に熱中しており、私はその合間に自動車の運転を習ったり

海運市況の分析をやったりしていた。

しかし32年に入ると、実体経済では社会資本の不足によるボトルネック現象が随所に発生する一方で輸入の急増に伴って国際収支が赤字に変わり、金融引締めが始まったことから神武景気は「なべ底不況」に変わり始めた。経済計画の面では、多くの数字が目標年度のものに追いついたり追い越したりしてしまっているのも、それに替わるものが求められる一方、ボトルネックになっている社会資本をどのように増強して行くかを示す必要が発生してきていた。

計画部では、E C A F E（国連アジア極東経済委員会）から戻ってきた大来佐武郎さんが前年1月から部長になってきていて、昭和32年2月に発足した岸内閣の下でこの問題に取り組むことになった。

この作業は32年9月に終わり、前と同じように経済審議会への諮問、答申という手続きを経た後、33年度を初年度、37年度を目標年度とする「新長期経済計画」として、12月に閣議決定された。その過程で計画部は他の部と共に8月には局に昇格しており、私と一緒に交通関係社会資本投資の分析をやっていた下河辺さんは4月に建設省へ帰っていたが、建設交通の担当としては、運輸省港湾局からきた宮崎茂一調査官をヘッドにする3人に調整局交通課からの応援の2人が加わって強化されていた。

この計画は、前の計画のアフターケア的な性格を持っていた。それは、次の池田内閣が作った「国民所得倍増計画」が首相の掲げる所得倍増という言葉で標題を持つのは対照的に、目標を示す言葉を名前の中に入れてないことに反映されている。具体的には、前の計画の目標を受け継ぎながら新しい情勢を考慮して修正を行い、弱かった部分を補強することを狙うということになる。もっとはっきりしているものの例としては、実質的には国民所得倍増計画のアフターケアでありながら、首相が病気のために退陣した池田内閣の後を受けた佐藤内閣によって昭和40年1月に決定された「中期経済計画」がある。

5. おわりに

私は、新長期経済計画の作業中に運輸省から帰ってこいと言われたのを断ったために帰る所を失い、翌昭和33年の夏に経済企画庁に経済研究所ができた時に拾ってもらったが、34年1月から7月までは大来さんの推薦で費用全額向こう持ちでオランダへ留学させてもらった。その時の縁で企画庁に居つくようになったが、これは最初の経済計画の作成に二つともつきあったためだと言える。

オランダから帰った後の私は、林雄二郎さんが調査局の海外調査課長になった時にそこへ引きとってもらい、開発局の総合開発課を経て計画局の計画課にもどり、そこで中期経済計画をやった。それ以後は経済計画に関係することはなかったが、経済や社会の長期的な将来に関する仕事との縁は切れず、昭和40年に林さんが主査になったビジョン研究会で作った「20年後の日本一豊かな社会への一つのビジョン」（日本生産性本部、昭和41年）の作成に参加し、51年から53年にかけて OECD がやった長期展望作業 INTERFUTURES プロジェクトに大来さんの指名で行ったりした。

役所を辞めた後、日興リサーチセンターの顧問になったり、東洋学園大学で教えたりするようになってからも、またそれが終わった今でも、先のことは判らないことは判ったが、それを考えることは止められないまま暮らしている。

（こがね・よしひろ）